

# 第124期決算公告

茨城県鹿嶋市大字光4番地  
**中央電気工業株式会社**  
 代表取締役社長 佐藤 敦

令和2年3月31日  
 貸借対照表(令和1年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	457	支払手形	27
売掛金	-	買掛金	279
原材料及び貯蔵品	319	短期借入金	2,200
前払費用	14	設備関係支払手形	49
未収入金	29	設備関係未払金	150
立替金	1	未払費用	232
		未払法人税等	46
		未払消費税等	3
		前受金	37
		預り金	108
		賞与引当金	1
流動資産合計	822	流動負債合計	3,136
固定資産		負債合計	3,136
有形固定資産		(純資産の部)	
建物	603	株主資本	
構築物	58	資本金	480
機械及び装置	2,540	利益剰余金	
工具器具及び備品	4	利益準備金	303
土地	601	その他利益剰余金	
建設仮勘定	190	別途積立金	230
有形固定資産合計	3,998	繰越利益剰余金	802
無形固定資産		利益剰余金合計	1,335
ソフトウェア	2	株主資本合計	1,815
無形固定資産合計	2		
投資その他の資産		純資産合計	1,815
関係会社株式	10		
繰延税金資産	117	負債純資産合計	4,952
その他	2		
投資その他の資産合計	129		
固定資産合計	4,130		
資産合計	4,952		

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ：時価法

③たな卸資産:移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)：定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③賞与引当金

使用人に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ④退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理す

ることとしております。

#### (4)ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

##### ③ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針であります。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

#### (5)その他計算書類作成のための重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 当期純損益金額

当期純利益                    1 9 8 百万円